

令和 3 年 度

主要施策の成果説明書

いちき串木野市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく令和 3 年度いちき串木野市一般会計、同特別会計（国民健康保険会計、地方卸売市場事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の主要な施策の成果は、次のとおりである。

令和 4 年 7 月

いちき串木野市長 中 屋 謙 治

目 次

令和3年度決算の概要

1.	まえがき	3
2.	令和3年度各会計別予算額及び決算額調べ	5
3.	主要施策の成果	6
(1)	一般会計	20
(2)	国民健康保険特別会計	178
(3)	地方卸売市場事業特別会計	189
(4)	介護保険特別会計	193
(5)	後期高齢者医療特別会計	208
(6)	参考資料	214

令和3年度決算の概要

1. まえがき

令和3年度の日本は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け回復の足取りが依然脆弱な中で、輸入資源価格高騰やさらに進む人口減少・少子高齢化、災害の頻発化、激甚化など内外の難局が同時複合的に押し寄せる厳しい状況にありました。国は生活と経済を守るため、そうした課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を掲げ、「デジタル田園都市国家構想」や「人への投資」を柱とする政策に取り組み、成長と分配の好循環を実現し、経済を自律的な成長軌道に乗せようとしているところであります。

経済財政運営にあたっては、「新しい資本主義」の実現に向けた取組の方向性を踏まえ、「経済あつての財政」の考え方の下、経済再生による財政健全化に取り組み、持続可能な経済財政運営を行うこととしております。

地方自治体においても、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等に影響を受けている地域経済を、コロナ後の経済社会を見据えた地方創生の推進により、個性と活力ある地域経済に再生し、同時に次世代に持続可能な地方財政制度を引き渡し、ていくことが重要となっております。

本市においても、第4次行政改革大綱及び関連計画に基づき、行財政改革に取り組むとともに、「いちき串木野市第2次総合計画」において、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の4つをまちづくりの重点プログラムに掲げ、将来の都市像である『ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち』を目指し、国の財政措置を活用しながら、次の4つの基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。

- 1) 市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』
- 2) 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』
- 3) 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』
- 4) 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

令和3年度の本市の決算は、新型コロナウイルス感染症から市民の健康や生活、地域経済・雇用を守るため、ワクチン接種の推進や職場・学校・飲食店等における感染拡大防止品の整備のほか、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する給付金の給付、事業者に対しては2回のプレミアム付商品券発行による事業継続支援、SNSを活用したクーポン発行、緊急支援金の給付など、各種事業を実施し、安心して暮らせるまちづくりに取り組みました。

また、新工業団地の適地候補地の選定、サテライトオフィス“MINATOよりあいオフィス”の整備等により、産業基盤の整備及び将来における働く場や新しい働き方の創出に取り組んだほか、防災対策として、近年頻発するゲリラ豪雨に対応するため雨水管理対策に取り組み、併せてはしご自動車の更新等消防施設の充実を図ったところであります。

少子化対策・子育て支援の事業としては、子育て支援センター「きらきら」と子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」における切れ目ない子育て支援の実施、GIGAスクール構想に基づく公立小中学校へ電子黒板の整備や教育情報セキュリティポリシー策定など教育環境の充実にも努めました。

さらにマイナンバーカードの取得率向上を図るとともに、行政の各種証明書等のコンビニ交付開始など行政手続きのデジタル化を推進したほか、“くるくる MOMIJI バス”などマイクロツールの推進、包摂的な社会の実現に向けた多文化共生推進プランの作成、企業誘致、ふるさと納税推進、3名の地域おこし協力隊採用など地域活性化のための事業、住宅リフォーム事業補助金など市民生活の各面にわたる事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。

このような事業を推進したうえで、令和3年度すべての会計において、収支の均衡を保つことができましたことに対し、市民の皆様には感謝を申し上げます。

本市の財政は今後も厳しい状況が見込まれます。人口減少・少子高齢化、輸入資源価格高騰等による下押し圧力も受けつつも、市民の質的満足度を高め、ポストコロナの経済社会に的確に対応していく必要があります。今後の財政運営にあたりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに、社会変革を的確に捉え、国県の動向等を見極めながら官民一体となって対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2. 令和3年度各会計別予算額及び決算額調べ

(単位:円)

区 分		一般会計	特 別 会 計				合 計	
			国民健康保険	地方卸売市場	介護保険	後期高齢者医療		
予 算 現 額	当 初 予 算 額	16,355,000,000	4,192,742,000	244,000	3,831,956,000	476,498,000	24,856,440,000	
	補 正 予 算 額	2,902,852,000	73,853,000	0	△ 29,779,000	751,000	2,947,677,000	
	予 算 繰 越 額	651,955,000	0	0	0	0	651,955,000	
	計	19,909,807,000	4,266,595,000	244,000	3,802,177,000	477,249,000	28,456,072,000	
決 算 額	歳 入	調 定 額	19,408,758,175	4,224,125,816	77,660	3,760,366,026	477,926,668	27,871,254,345
		収 入 済 額	18,828,332,664	4,172,887,333	77,660	3,753,758,479	478,582,668	27,233,638,804
	歳 出 決 算 額	18,001,657,213	4,068,170,549	77,660	3,576,297,041	476,207,222	26,122,409,685	
予算現額と 決算額との 比較	歳 入	△ 1,081,474,336	△ 93,707,667	△ 166,340	△ 48,418,521	1,333,668	△ 1,222,433,196	
	歳 出	1,908,149,787	198,424,451	166,340	225,879,959	1,041,778	2,333,662,315	
歳 入 歳 出 差 引 額		826,675,451	104,716,784	0	177,461,438	2,375,446	1,111,229,119	
繰越明許費繰越額 (繰越すべき財源)		40,246,000	0	0	0	0	40,246,000	
継続費繰越額 (繰越すべき財源)		0	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 額		786,429,451	104,716,784	0	177,461,438	2,375,446	1,070,983,119	
うち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0	

3. 主要施策の成果

令和3年度の行財政の運営は、次の重点施策に沿って各分野にわたり、計画的・効率的に執行し、その主な内容は次のとおりである。

1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

(1) 心の通い合う住民主役の施策充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○いちき串木野市第2次総合計画策定事業(後期基本計画) 平成29年3月に策定したいちき串木野市第2次総合計画(目標年度:令和8年度)の基本理念「住み続けたいまち 住んでみたいまちづくり」の実現をめざし、前期計画での成果・実績を検証するとともに、総合戦略との整合性を図った上で、令和4年度から目標年度とする令和8年度までの今後5か年のまちづくりに対する課題の整理・検討を行い、その課題克服に向けた方針や主要施策について、基本的方針等を各分野にわたり体系的に明らかにするため、後期基本計画を策定した。</p>	87
<p>○ 地域おこし協力隊事業 地域の活力維持と魅力の再発見、情報発信につなげるため、最長3年間の活動期間の中で、定住・定着、起業も視野に地域おこし活動を行った。令和3年度は連携・協力協定を締結している清泉女子大学(東京都)出身の3名が新たに4月から地域おこし協力隊として着任した。 (農村活性化支援員1名・情報発信PR活動支援員1名・多文化共生等推進活動支援員1名・子育て世代支援推進員1名)</p>	86
<p>○空家等実態調査事業 空き家対策として、空き家を活用したまちづくりを推進するため、まちづくり協議会の4地区(冠岳・大原・川北・湊)へ委託を行い、空き家の実態調査を実施した。</p>	
<p>○地域少子化対策重点推進事業 結婚を希望する者の成婚とそれに至るまでの支援を行う「縁結び隊」に対する補助のほか、「結婚新生活支援事業」として婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅賃貸費用及び引越し費用等に対する支援を実施するとともに、かごしま出会いサポートセンターと連携して結婚を望む方への支援を行った。</p>	
<p>○冠嶽芸術文化村構想推進事業 平成30年度に策定した冠嶽芸術文化村構想を実現するため、令和2年度から国の地方創生推進交付金を活用し、地域映画事業(8ミリフィルム)、地域「食」資源活用事業、ツーリズム事業、冠岳小学校活用事業を実施し、関係人口や交流人口の増加を図りながら、地域に稼ぐ力と住民活力の創出を目指す。令和3年度は完成した地域映画のDVD化、多様な立場の人が集まり地域と語る「より道会議」を実施し、そこで生まれた企画を实践したほか、食やツーリズム事業の催しも実施した。</p>	84
<p>○LINEを活用した情報発信ツール導入事業 新たな情報発信ツールとして、公式LINEアカウントを活用し、広報機能の充実を図った。また、LINEの拡張機能を利用して「食のまち応援クーポン事業」と連携して、利用者の拡大を図った。 (令和4年3月末:公式LINE登録者数18,437人)</p>	

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 自治基本条例推進の取組 公募や団体推薦の委員を中心とする「自治基本条例推進審議会」において、市民が主役のまちづくりを推進するための自治基本条例に基づいた、市民自治によるまちづくりのあり方や啓発について研究・検証する取組を実施した。</p>	—
<p>○ 共生・協働のまちづくりの取組 市内16地区のまちづくり協議会において、地区まちづくり計画に基づいた事業が実施されている。運営補助、まちづくり計画事業補助(ソフト・ハード事業)等により、各地区が共生・協働のまちづくりができるよう活動を支援するとともに、市の広報紙配布業務の委託などの財政支援や、地区担当職員による人的支援を行い、市民が主体となるまちづくりの推進に努めた。</p>	88・89

(2) 効率的・効果的な行政の運営

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 令和2年度末に策定した第四次行政改革大綱推進計画(計画期間:令和3年度～令和7年度)に基づき行政改革に取り組んだ。 【主な項目】 ・令和3年度は、退職者24名に対し採用者19名(新規採用者12名、新規再任用者7名)とし、定員管理計画の目標を下回るよう努めた。 ・財政改善計画に基づき、持続可能な財政運営を図るため、コンビニ収納の導入などによる市税等の徴収率の向上やふるさと納税制度の推進により、歳入の確保に努めた。 また、事務事業の見直しや補助金の見直しなどを行い、歳出の削減を行った。 ・公共施設等個別施設計画に基づき、令和3年度末をもって、沖ノ浜国有林施設、旭幼稚園の2施設を廃止、生福保育所の民間譲渡を行った。 ・企業誘致を推進するため、新たな工業団地の候補地の選定やサテライトオフィスを整備し、若年層の雇用の場の確保や新たな事業創出等による地域活性化につながる取組を進めた。 ・行政手続のデジタル化を推進するため、令和3年7月より、各種証明書等のコンビニ交付を開始した。</p>	—

2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

(1) 環境の保全

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 資源物分別収集の実施 ○ ごみの減量化及び再資源化 ○ ごみの収集及び処理 ○ 市有墓地の整備 ○ 苦情処理、公害防止監視測定</p> <p>○ 危険廃屋等解体撤去工事補助 ○ いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金</p> <p>悪臭測定、河川等水質の調査、苦情処理等により生活環境の保全を図った。また、資源物の分別の周知を図り、資源の有効利用の促進を図った。</p>	117-121

(2) 消防・防災・防犯体制の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 総合防災訓練実施事業 湊・湊町地区で総合防災訓練を実施し、災害発生時に、防災関係機関等が緊密な連携を保ちながら、情報連絡、救出、救護及び災害復旧等の災害応急対策を迅速、適切に行えるよう防災体制の確立を図った。併せて、住民による、地域で連携した避難訓練、AED取扱をはじめ、段ボールベッド組立や給水訓練等の住民参加型訓練を行い、住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>○ 自主防災組織活動助成金 防災活動を積極的に推進する自主防災組織を支援し、防災訓練、地域防災リーダーの養成等地域防災力の向上を図った。</p>	156
<p>○ 消防職員教育事業 県消防学校の教育において、初任教育に2名、中級幹部科に1名、救助科に1名、予防査察科に1名、火災調査科に1名、救急科に2名入校させ、職員教育の向上に努めた。また、年々増加傾向にある救急業務に対し、救命処置の拡大や従来以上の高いレベルの観察と判断、対応が求められるようになったことから、救急救命士を計画的に養成している。</p> <p>○ 消防施設整備事業 はしご自動車の更新および資機材搬送車を整備した。また、消防団においても生福分団と川北分団に消防ポンプ自動車を更新整備し、消防力の充実が図られた。その他、総務省消防庁より、緊急消防援助隊に係る装備として高機能救命ボートが配備された。</p>	154-156

(3) エネルギー対策の推進

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業 川内原子力発電所から概ね10kmの圏域にある羽島地区及び荒川地区の振興と地域福祉の向上を図ることを目的として、地区内の電灯需要家(1,176戸)及び電力需要家(15,990kw)に対し、原子力発電施設等周辺地域給付金の加算措置を行った。</p>	86
<p>○ 地域新電力事業 電力システム改革に伴い、民間と行政が共同してエネルギーと産業おこしを組み合わせ「環境維新のまちづくり」を推進するため、平成28年10月に市が51%出資して設立した「㈱いちき串木野電力」の周知活動に取り組み、令和3年度末で10,621kw・1,091件の契約となった。また、国のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用し、「自治体新電力のハブ機能化によるエネルギーの構造高度化に資する調査・研究を実施した。</p>	87

(4) 社会福祉の充実

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①社会福祉活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民生委員・児童委員活動の促進 福祉行政の推進的役割をもつ民生委員・児童委員の活動を促進助成することにより、生活困窮者の早期発見、実態把握、更生指導、青少年の健全育成、低所得者の生活相談、福祉サービスの利用相談等を推進し、高齢者、障害者、児童等に対する福祉活動の促進を図った。また、民生委員・児童委員の協力を得て災害時要援護者の把握を行った。 ○ 適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営確保を図るため、社会福祉法人の指導監査を行った。 	97
②障害者(児)福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心身障害者扶養共済制度事業 ○ 障害者総合支援制度 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護医療) ・補装具給付事業 ・介護給付事業 ・訓練等給付事業 ・特定障害者特別給付事業 ・計画相談支援給付事業 ・地域生活支援事業 ・障害支援区分認定審査会 ○ 重度心身障害者医療費助成事業 ○ 特別障害者手当等給付事業 <p>障害者総合支援制度の円滑な事業推進のため、障害者自立支援給付事業や障害支援区分認定審査会を実施したほか、意志疎通支援事業などの地域生活支援事業を実施し、障害者の自立支援と社会参加の促進を図った。また、重度障害者の特別障害者手当等の支給、医療費の助成等により、障害者の福祉充実に図った。</p>	98-101
③高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅寝たきり者等介護手当支給事業 ○ はり・きゅう及びマッサージ施術料助成 ○ 長寿祝金支給事業 ○ 高齢者等住宅改造推進事業 ○ 高齢者クラブ運営補助事業 ○ 紙おむつ等支給事業 ○ 在宅福祉アドバイザー活動推進事業 ○ 訪問給食サービス事業 ○ シルバー人材センター事業運営費補助 ○ 高齢者実態把握事業 ○ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ○ 緊急通報体制等整備事業 ○ 訪問理美容サービス事業 ○ 老人保護措置(養護老人ホーム) <p>高齢者福祉の向上を図るため高齢者福祉計画に基づき、養護老人ホームへの措置を行ったほか、健康と生きがいの充実や社会参加の機会の増大に努め、高齢者の地域活動を促進するとともに介護手当の支給などを行い、在宅福祉の向上を図った。また、関係機関と連携し、高齢者等虐待の早期発見等に努めた。</p>	101-102
④児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育事業 ○ 地域子育て支援センター事業 ○ 未来の宝子育て支援金事業 ○ 児童扶養手当給付事業 ○ 児童発達支援事業 ○ 認可外保育施設等利用給付事業 ○ 一時的保育事業 ○ 子ども医療費助成事業 ○ ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ 延長保育促進事業 ○ 子育て支援パスポート事業 ○ 特別保育事業(障害児保育・地域活動事業) ○ 放課後児童健全育成事業 ○ 児童手当給付事業 ○ 病児・病後児保育事業 ○ 家庭教育支援事業 <p>児童福祉の向上を図るため、未来の宝子育て支援金制度を実施するなど子育て世帯の負担の軽減を図るとともに、地域子育て支援センターにおいて、育児支援、親子の交流の場を提供した。また、地域おこし協力隊による子育てに関する情報発信や、家庭教育支援チーム「ほっとルーム」による子育てや家庭教育に対する支援に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育施設・放課後児童クラブなどにマスクなどの購入補助等を実施した。</p> <p>市行政改革大綱に基づき、運営費削減や保育ニーズに柔軟に対応できる民間へ生福保育所の移管を実施した。</p>	104-110

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑤生活保護及び災害救助対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給者に対して他法他施策の活用など生活保護制度の適切な運用に努め、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援相談員を配置し、稼働能力を有する生活保護受給者の自立助長を図った。 ○ 生活保護に至らない生活困窮者に対して生活困窮者自立支援制度により支援相談員を配置し、自立に向けて関係機関と連携しながら相談支援、就労支援などを行った。 ○ また、生活困窮者で就労に向けた準備が整っていない者に支援員が就労準備支援を、家計に課題を抱える者に対して支援員が家計改善支援を行った。 ○ 生活困窮世帯の子どもに対して「青松塾」事業を通して学習支援を行った。 	110・111
⑥勤労女性福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働く女性の家の各種講座を通じて、生涯学習の推進やグループ活動を促進し、勤労女性の労働福祉の向上を図った。 ○ 働く女性の家については、平成22年4月から市社会福祉協議会に指定管理委託して、管理運営・利用促進を図っている。 	122
⑦コロナ禍における生活・暮らしの支援	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ、給付金を給付し速やかな生活・暮らしの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を給付した。 ○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 児童手当(本則給付)の支給対象児童や高校生等を対象に、児童一人当たり10万円を給付した。 ○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 児童扶養手当等の受給者、児童手当等の受給者で住民税均等割非課税の者及び家計が急変した者に対して、児童一人当たり5万円を給付した。 	98 107-108

(5) 健康づくりの推進

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○母子保健事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期において切れ目のない支援を目指し、子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」で子育て期における悩みと不安解消のために相談・来所に対応し、公認心理師は心理カウンセリングを行った。 ・安心・安全な妊娠出産を支援するとともに、経済的負担の軽減を図るため公費による妊婦健康診査事業、新生児聴覚検査、妊婦歯科検診事業、産婦健康診査を実施した。 ・育児不安の解消と仲間同士の交流を図る「プレママさんのリラックスサロン(通所型)」と、生後3-4か月児の家庭に民生委員が育児用品を持参して子育て支援情報を提供する「子どもみらい訪問」を実施した。 ・不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る不妊治療費の助成を行った。 ・医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行った。 ・育児に対する不安軽減及び母子の心身ケアを図る産後ケア事業を実施した。 ・養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、指導や助言を行う養育支援訪問を実施した。 	112-117

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するとともに円滑な接種のために段階的な接種券発送を実施し、ホームページ、広報紙、広報車、防災無線等で啓発を行った。 ・市役所玄関前に非接触型顔認識検温器や消毒液を置き感染症対策を強化した。 ・各種予防接種やレントゲン検診に加え、緊急風しん対策事業(風疹抗体検査)を実施したほか、積極的な勧奨を差し控えていたヒトパピローマウイルス感染症(HPVワクチン)の情報提供を開始し、パンフレット等を活用し周知を図った。 	
<p>○健康増進事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい環境づくりのため、日時指定方式を導入し、平日だけでなく休日も複合検診、女性がん検診を実施した。 ・受診率向上のため、がん検診の再勧奨を実施したほか、がん検診と特定健診を同時に受診できる脱漏健診を実施した。 <p>○健康なまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康地域づくり推進員へコロナ禍でもできる健康づくりの情報提供を実施した。 ・コロナ禍での健康づくりの一環として、市ホームページで運動や栄養の動画配信する健康インセンティブ事業「すき間時間でガッチリ！」を実施した。 	112-117

(6) 地域医療体制の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○一次救急医療体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜祝日、平日夜間(令和3年9月まで)の在宅当番医制事業を実施し、一次救急医療体制の確保を図った。 <p>○二次救急医療体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院群輪番制病院運営事業、共同利用型病院運営事業を実施し、二次救急医療体制の確保を図った。 	115

(7) 社会保障の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 国民健康保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防事業等を実施し医療費抑制に努めるとともに、各まちづくり協議会と連携して特定健診受診率向上を図った。 ・ジェネリック医薬品差額通知を行うとともに、保険証切替時や、出前講座を利用して周知広報を行った。 	115 178-188

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 介護保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費適正化事業を実施し、居宅介護支援事業所等のケアマネジャーに対し自立支援・重度化防止に資する適切なケアプランについての指導・助言を行い、適正化に努めた。 ・生活支援体制整備事業において、介護予防の推進と生活支援体制の構築を目的に移動販売車「ぐりんぐりん号」の巡回先のマッチングを行い、地域による互助支援の取組みを推進させた。 ・認知症の本人同士が自らの体験や希望、必要としていることを語り合い、認知症になっても暮らしやすい地域づくりを目指して行う会(本人ミーティング)を開催した。また、認知症地域支援推進員による広報紙連載を始め、認知症に対する情報を発信し、周知に努めた。 	<p>103・104 193-207</p>

(8) 教育環境の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・学校運営協議会の運営 ・特認校制度(旭小・荒川小・川上小)の実施 ・特別支援教育支援員配置事業の実施 ・スクールカウンセラー配置事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー活用事業の実施 ・市教育支援センターの充実 ・小学校外国語活動指導補助員派遣事業の実施 ・就学援助費等各種教育扶助の実施 ・奨学資金の貸付の実施 <p>など学校教育の充実を図り、教育指導の効果を高めるとともに、就学経費の負担軽減、育英奨学の推進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育を推進するため、教育情報セキュリティポリシーの策定のほか、電子黒板や特別支援学級用電源キャビネットの整備を行った。 ・いじめ調査委員会の調査報告書の提言を踏まえ、重大事態調査に関する市いじめ防止基本方針の規定の再整備及び教職員等への周知・研修の充実を図った。 	<p>157-162</p>
<p>○ 学校の施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登下校時及び学校生活での児童の安全性の向上を図るため、危険性の高い申木野小学校の周囲のブロック塀を撤去し、新たにフェンスを整備したほか、照島小学校外壁補修など学校施設の修繕等を行った。 ・市の公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の老朽化に伴う対策として、中長期的な維持管理等に係る経費の削減及び予算の平準化を図るとともに、学校施設に求められる機能・性能を確保することを目的とした学校施設長寿命化計画を策定した。 	<p>159-160</p>
<p>○ 学校・幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素濃度測定器を配備したほか、感染症対策等を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の確保に努めた。 	<p>162・171</p>
<p>○ 学校統廃合の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旭幼稚園の閉園(令和4年3月31日)に向け園との協議を進め、卒園式と同日(3月17日)に閉園式を開催した。 ・学校の統廃合・再編について、今後の基本方針について協議・検討を行った。 	<p>—</p>
<p>○ 学校給食センター調理・配送業務の民間委託</p> <p>調理、配送等業務を民間委託することにより、民間事業者の技術力や経営感覚等を導入し、効率的な運営を図り、また、民間事業者が有する食品衛生や経験等に関する能力を活用し、安心・安全な学校給食の提供に努めた。</p>	<p>172-173</p>

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 串木野地域における給食費の口座振替の導入 串木野地域では、学校給食費の徴収を各学校の自治公民館PTA組織に依頼していたが、対象児童・生徒数の多い公民館担当者の負担が大きく、また、年々公民館未加入者が増加したことから、給食費の徴収方法を口座振替に変更した。(市来地域は令和4年度から口座振替を導入) 	172-173
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育施設整備基金積立金 旧市来学校給食センターを民間業者へ有償で貸し付けるに当たり、公立学校施設整備費補助金返納相当額を、今後の学校教育施設及び学校給食センターの整備に係る財源とすべく、学校教育施設整備基金に積み立てた。 	

(9) 社会教育の充実と文化の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・職員による「まちづくり出前講座」の実施 ・各種公民館講座の開設 ・いきいき大学の開設 ・自主講座活動の支援 ・市民の生涯各期にわたる学習の場の設定と学習機会の拡充を図った。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育有志指導者の養成研修 ・社会教育関係団体の育成と支援、自主活動の促進 ・家庭教育学級等の開設、子育て講座の実施 ・地域学校協働活動事業(学校支援事業)の実施 ・青少年団体組織及び育成者組織の拡充 ・ジュニアリーダー育成事業の実施 ・青松塾の開催 ・学校開放事業(チャレンジ教室)の実施 ・放課後子ども教室の開設 <p>社会教育推進のため、社会教育関係団体等への支援や指導者の育成を図るとともに家庭教育の充実に努めた。また家庭、学校、地域の連携を深め、「地域の子どもは地域で育てる」意識の醸成を図りながら、市民総ぐるみの「あいさつ運動」に取り組んだ。</p> 	163-167 169・170
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域文化の保存・継承 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による青少年劇場、文化芸術による子供育成総合事業などを実施し、文化意識の高揚に努めた。 ・文化財の周辺環境の整備を図った。 ・羽島の歌人萬造寺齊顕彰「黎明の地ふるさと短歌大会」を実施し、文化の高揚と文化財の活用にも努めた。 ・日本遺産構成文化財(串木野麓等)を活用した事業や周知に取り組んだ。 ・民俗資料の展示・公開を行うとともに、資料室の整備に努めた。 ・郷土史料集4「戦争の記憶編」の資料収集を図り、文化財保護に努めた。 ・郷土芸能保存会と連携しその伝承に努め、運営補助を実施した。 	163・164
<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書館活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書活動推進事業(ブックスタート・セカンドブック事業) ・移動図書館の巡回 ・団体貸出 ・学級文庫貸出 ・学校図書館との連携 ・読み聞かせ等の実施 ・調べ学習のための資料収集、提供 ・高齢者等への宅配 ・読書ボランティアグループや親子読書会などの活動支援等各関係団体との連携を図った。 	168・169

(10) 社会体育の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 指導体制の充実 各種研修会並びに講習会等を通して社会体育担当者、スポーツ推進委員並びにスポーツ少年団指導者等の資質の向上に努め、スポーツ教室の開催、組織の育成等市民へ適切な指導助言を行い、体育・スポーツの普及に努めた。</p>	170・171
<p>○ 生涯スポーツの充実 市民が「いつでも・どこでも・だれでも」気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ教室等を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと健康の保持増進に努めた。</p>	144-145
<p>○ スポーツ施設の整備 B&G海洋センタープール等修繕をはじめ、既存のスポーツ施設の維持補修等や備品購入を行うなど利便性の向上に努めた。</p>	170-171
<p>○ 競技スポーツ団体との連携強化及び各種大会への補助 社会体育推進のため体育協会と連携を深め、組織の育成とスポーツ人口の拡大並びに競技力の向上を図るとともに、各種大会等への出場補助金を支出し、体育・スポーツの充実に努めた。</p>	145
<p>○ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会等に向けた取り組み 2023年度開催の特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会に向け本市実行委員会において、関係機関との連絡調整やPR活動を行った。</p>	87

(11) 国際交流の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 多文化共生のまち推進事業 今後、外国人技能実習生や留学生などの外国人住民の増加が見込まれることから、多文化共生社会の推進を図るため、従来の国際交流事業としての「英語のまち」の取組を推進しつつ、多文化共生を取り巻く課題や基本的な考え方を整理するとともに、市民、市民団体、企業などの各種団体と行政が協働して多文化共生のまちづくりを計画的かつ総合的に展開するため、「いちき串木野市多文化共生推進プラン」(令和4年度～令和8年度)を策定した。</p>	87

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

(1) 産業の振興と基盤整備

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業(専門的に新規就農した販売農家で継続的な営農を行う就農時50歳未満の者に対する、国の制度による給付金交付)を実施した。 ・農地中間管理事業委託を受け、農地の集積に努め、農地中間管理事業を実施した。 ・中山間地域等直接支払交付金制度と多面的機能支払交付金制度による活動の推進を図り、共同作業などの取組みを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮に向けた活動、並びに農業生産の維持を図った。 ・農業に興味のある女性を対象に「チャレンジ農業♥おごじよ塾」を開催し、野菜づくりの基礎講習や栽培実習、農産品を活用した加工体験に取り組んだ。 ・本市特産のサワーポメロを市内外にPRするための活動や、サワーポメロを活用した商品の試作・開発、サワーポメロ改植(新植)事業などに取り組んだ。 ・市全体の農業振興地域の見直し等を行うため、令和4年度の計画策定に向け、農用地利用の現状調査を行った。 	125-126
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営体育成基盤整備事業(川南地区) <ul style="list-style-type: none"> ・川南地域の担い手農家・集落営農の育成を図り有効な営農体系を確保するための基盤整備を行い、補完工事の暗渠排水管布設を実施した。 	129
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水田営農対策 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から始まった農業者経営所得安定対策の周知や農家の申請手続きの支援を行った。 	126
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業施設維持 <ul style="list-style-type: none"> ・農業施設(用排水路、農道等)の改良・補修を実施したほか、施設機能の長寿命化を図り農作業の安全性の向上と省力化を図った。 ・神村学園周辺の浸水に対する尻塞川樋門が与える影響の基礎調査を行った。 	127-128
②畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜産振興 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金制度を活用し、優良系統な繁殖雌牛の保留に努め経営安定を図った。 	126
③林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農作物等へ被害を及ぼすイノシシ、シカ、カラス、アナグマ等の有害鳥獣を捕獲し、被害を軽減することで農業・林業の振興を図った。 	130
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松くい虫防除事業 <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫を適期に防除するため、薬剤の地上散布を行うとともに景勝松林保全事業により、浦和町保安林周辺の松に薬剤の樹幹注入を行い、松資源の保護と保安林としての公益的機能の保全を図った。 	131
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林環境譲与税事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理法に基づき、私有林の間伐や森林整備を促進するため、森林経営管理の意向調査や集積計画の作成を行った。 	
④水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藻場環境推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県漁協串木野市島平支所の共同漁業権内に食害防止網付藻場礁、その他3漁協の共同漁業権内に藻場増殖プレートを設置して管理及び追跡調査を行い、藻場の機能維持・回復を図った。 	132
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 魚類種苗放流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協と連携を図り、漁業所得向上及び漁業資源の保全のため、魚類種苗(マダイ、ヒラメ)の放流を実施し、つくり育てる漁業を推進した。 	133

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
④水産業の振興	○ まぐろ漁業振興対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、まぐろ漁船等の出入港の実績はなかった。薩州串木野まぐろプロジェクト支援等により、本市在籍の漁船が漁獲したまぐろの付加価値向上、まぐろ漁業の振興を図った。また、新規まぐろ漁業就業者が1名あった。	133
	○ 水産多面的機能発揮対策事業 藻場・干潟等の維持・回復に資する環境・生態系保全対策に取り組む対象活動組織の活動に対し交付金を交付し、活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に取り組んだ。	
	○ 沿岸漁業活性化推進事業 各漁業協同組合が実施する生産性の向上、魚食普及を図るために要する経費に対し市単独で助成し、沿岸漁業の振興を図った。	134・135
	○ 種子島周辺漁業対策事業 串木野市漁業協同組合において、製氷庫内で使用している2台のバッテリーフォークリフトのうち1台を更新し、作業効率の向上と円滑な鮮魚用氷の供給体制の整備を図った。	
	○ 漁港の整備 県管理漁港の整備の他、市来漁港の沖防波堤の機能保全事業を実施し、沿岸漁業の振興を図った。	
⑤商工業の振興	○ 無料職業紹介所運営事業 令和2年4月2日に開設した無料職業紹介所(市立ハローワーク)において、求職者の就職促進及び市内事業所の人手不足の解消を図った。	122
	○ 商工振興資金利子補助金 商工業の育成、振興を目的とし、商工会議所又は商工会を通じた制度資金の借入者に対し、利子の一部補助を行い、商工業者の経営安定を図った。	136-139
	○ 商工業者店舗リフォーム・空き店舗等活用促進事業 既存事業者が行う店舗の改装への補助(商工業者店舗リフォーム)や市内の空き店舗等を活用し、新規開業を行う事業者に対し補助(空き店舗等活用促進事業)を行い、市内商工業の育成及び振興を図った。	
	○ 中小企業・小規模事業者緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している中小企業等への緊急対策として、売上減少率に応じて給付金を支給し、経営の維持・安定を図った。	
	○ プレミアム付商品券事業(「未来へつなごうプレミアム付商品券事業」「みんなを笑顔にプレミアム付商品券事業補助金」) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少し、経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定を支援するためプレミアム付商品券を発行し消費拡大を図るとともに、マイナンバーカード普及のため、マイナンバーカード所持者に対し追加で商品券を発行した。	
	○ 食のまち応援LINEクーポン事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、経営に苦慮している市内飲食店の事業継続・経営安定の支援、並びにSNS(LINE)を利用した市の情報発信ツールの普及のため、市公式アカウントへ登録いただいた方に、独自クーポンを発行し、飲食店の利用促進、消費拡大を図った。	
	○ 飲食店感染防止対策支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内飲食店の利用者が減少し、売上が減少している状況の中、市民が安心して飲食店を利用できるように、市内飲食店が新型コロナウイルス感染症の防止対策の実践および定着に向けた取り組みに対しての費用を支援し、事業の継続・安定につなげた。	

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑥観光振興	○ 薩摩藩英国留学生記念館 自主企画による特別企画展の開催、誘客促進のために旅行会社等への営業訪問等を行った。また、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、カフェと連携したイベントを開催し、誘客に努めた。 観覧者数:令和3年度 9,663人 (令和2年度 10,318人) 累計観覧者数:204,746人	142
	○ 観光PR コロナ禍において、個人旅行を中心としたマイクロツーリズムに着目し、くるくるMOMIJIバス運行事業、冠岳観光資源活用PR事業を実施したほか、修学旅行誘致事業などアフターコロナに向けた観光資源開発に取り組んだ。また、毎週土曜日のラジオ放送をはじめ、テレビCM、パンフレット配布、SNS等により各種情報発信に努めた。	139-141
	○ 総合観光案内所運営事業 第3種旅行業によるツアーの企画、地元体験プログラムの商品化と発信、総合観光ガイド及びSNSによる情報発信等を行い、アフターコロナを見据えた観光客受け入れ態勢の充実を図った。	143
	○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 県、県観光連盟、関係市等で構成される「観光かごしま大キャンペーン推進協議会」が重点戦略事業として展開する事業に参加し、薩摩藩英国留学生記念館など本市のPRを当該協議会と一体となって行った。	140
⑦食のまちづくり	○食のまちづくりの推進 本市の「食」や「食によるまちづくり」に関心のある市民や事業者等を公募し、食によるまちづくりに積極的に関わる機会を設け、本市の食に関する様々な情報を共有しながら効果的に外部に発信していくことを目的に「食のまちPRパートナー制度」を新設した。 また、市、市民、事業者が共通の認識で主体的に取り組める食のまちづくりを目指した「第2期食のまちづくり基本計画」の策定に向け、第1期計画の事業効果検証及び課題抽出等を行い、第2期計画策定に向けた事前調査等を行った。	144
	○6次産業化の取組み支援 本市の農林漁業者が、本市の豊かな農林水産物を活用し、農林水産加工品等の新たな付加価値を生み出す取組に対し支援を行った。	
	○海外販路開拓事業 本市製品の販路拡大を図るために、市内事業者がシンガポール等で開催される日本食見本市や各イベント等へ出展する費用に対し助成を行った。また、新たな取組として、沖縄県で輸出事業を展開している商社と連携し、台湾におけるライブコマース(インターネット上でのライブ配信による販売会)事業を実施し、本市製品のPR販売を行った。	143
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度を活用し、地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税サイトでPRを行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大等を行った。	

(2) 企業誘致

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○企業誘致事業 中小企業基盤整備機構から事業承継で取得した西薩中核工業団地を中心に、補助制度の活用を図るとともに、土地賃貸借制度等で誘致を促進し、1件の立地協定を締結した。また、新たな働き方への対応と、幅広い世代に魅力的な雇用の場を創出するため、IT関連企業の誘致を目的にサテライトオフィスとコワーキングスペースを有する「MINATOよりあいオフィス」を整備するとともに、次年度以降に向けてIT関連企業の誘致戦略を策定した。	87	
○新たな工業団地整備事業 西薩中核工業団地の分譲率が約98%に達し残地が少なくなってきたことから、更なる産業振興と主要産業である食に関連した企業等を誘致するため、新たな工業用地としての適地調査を実施し、候補地の検討を行った。		

4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

(1) 道路網整備

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①国、県道の整備	○ 国・県道整備の促進 一般県道郷戸市来線の改良事業により、主要幹線道路の整備が促進された。	148
②市道等の整備	○ 道路新設改良事業による道路整備 市民の生活に密着した道路改良として本浜町6号線外11路線の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金等を活用して、西岳2号線外5路線の整備と海潟橋の補修を行い安全な通行の確保に努めた。	146-149
	○ 交通安全施設整備 郷之原ガタ下線の歩道のバリアフリー化と併せて、区画線の修復を行い、交通安全の確保を図った。	149

(2) 生活環境・施設の整備・促進

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①都市計画	○ 麓土地区画整理事業 内陸部開発の拠点事業として麓土地区画整理事業の換地処分に伴う確定測量及び事業計画書の作成を行った。	151
	○ 下水路維持整備 塩田下水路を含む、8下水路の除草・浚渫等管理を行い、周辺地域の雨水対策と水質浄化を図った。	150-151
②住宅対策	○ 文京町団地屋根外壁等改修事業 5棟及び付属棟の改修工事設計業務委託を行った。 ○ 市営住宅解体撤去事業 政策空家となっている塩屋堀住宅・袴田住宅の一部・胡麻堀住宅全戸を解体除却し、敷地の整備を完了した。	152
	○ 定住促進対策補助事業 分譲団地における住宅取得に優遇措置を行うことにより定住の促進と人口流出の抑制を図った。 ・住宅建築(購入)補助金:2件 (うち若年加算2件) ・定住奨励加算:2件 ・土地購入補助金:2件	86
③生活用水対策	○ 上水道事業 道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として住吉町、中組地区等において配水管の布設替工事を実施した。	—
	○ 小規模簡易水道事業 中ノ平・松比良地区、池ノ原地区、久福地区の3地区の水道施設の適正な維持管理のもと安定した給水に努めた。	118

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
④生活排水対策	○ 下水道事業 ・公共下水道事業において、水洗化率は93.0%となり、順調に増加している。整備状況は、整備面積324.46ha、整備率95.4%となっている。また、雨水対策として、塩田ポンプ場の維持管理を行い、浸水防除に努めた。 ・漁業集落排水事業は、地元管理組合と連携を図りながら適正な管理・運営に努めた。	—
	○ 合併処理浄化槽設置整備事業 下水道事業区域外については、単独処理浄化槽及びくみ取槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助を行い、事業推進に努めた。	117
⑤ごみ処理施設	○ 稼動後21年が経過し、高温多湿の環境下にさらされた機器が多いため、適正な点検及び修繕等を行い安定運転が確保されるよう努めた。	120-121

(3) 串木野新港建設

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 串木野新港改修統合補助事業 甌島航路の可動橋の改良を行い、港湾利用の促進に努めた。		150

一 般 会 計

令和3年度一般会計款別決算状況

区 分 款 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)	構 成 比		収 入 割 合	
								予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算 現 額	対 調 定 額
1	市 税	2,879,975,000	3,101,963,765	3,030,809,356	3,982,726	67,171,683	150,834,356	14.5%	16.1%	105.2%	97.7%
2	地 方 譲 与 税	125,682,000	134,680,000	134,680,000	0	0	8,998,000	0.6%	0.7%	107.2%	100.0%
3	利 子 割 交 付 金	1,278,000	1,518,000	1,518,000	0	0	240,000	0.0%	0.0%	118.8%	100.0%
4	配 当 割 交 付 金	3,866,000	6,307,000	6,307,000	0	0	2,441,000	0.0%	0.0%	163.1%	100.0%
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,679,000	8,740,000	8,740,000	0	0	3,061,000	0.0%	0.1%	153.9%	100.0%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	28,646,000	38,411,000	38,411,000	0	0	9,765,000	0.1%	0.2%	134.1%	100.0%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	590,000,000	662,629,000	662,629,000	0	0	72,629,000	3.0%	3.5%	112.3%	100.0%
8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,890,000	7,193,000	7,193,000	0	0	1,303,000	0.0%	0.0%	122.1%	100.0%
9	地 方 特 例 交 付 金	62,807,000	61,988,000	61,988,000	0	0	△ 819,000	0.3%	0.3%	98.7%	100.0%
10	地 方 交 付 税	5,723,296,000	6,037,652,000	6,037,652,000	0	0	314,356,000	28.7%	32.1%	105.5%	100.0%
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	3,532,000	3,532,000	0	0	△ 468,000	0.0%	0.0%	88.3%	100.0%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	72,790,000	73,221,064	73,122,364	0	98,700	332,364	0.4%	0.4%	100.5%	99.9%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	159,982,000	156,109,321	155,787,621	0	321,700	△ 4,194,379	0.8%	0.8%	97.4%	99.8%
14	国 庫 支 出 金	3,601,534,000	3,397,788,589	3,351,847,589	0	45,941,000	△ 249,686,411	18.1%	17.8%	93.1%	98.6%
15	県 支 出 金	1,865,215,000	1,764,752,116	1,309,659,116	0	455,093,000	△ 555,555,884	9.4%	7.0%	70.2%	74.2%
16	財 産 収 入	26,667,000	38,966,478	34,061,749	0	4,904,729	7,394,749	0.1%	0.2%	127.7%	87.4%
17	寄 附 金	2,000,002,000	1,662,361,340	1,662,361,340	0	0	△ 337,640,660	10.1%	8.8%	83.1%	100.0%
18	繰 入 金	1,027,201,000	697,870,871	697,870,871	0	0	△ 329,330,129	5.2%	3.7%	67.9%	100.0%
19	繰 越 金	745,849,000	745,849,667	745,849,667	0	0	667	3.8%	4.0%	100.0%	100.0%
20	諸 収 入	140,470,000	135,246,964	132,334,991	0	2,911,973	△ 8,135,009	0.7%	0.7%	94.2%	97.8%
21	市 債	838,978,000	671,978,000	671,978,000	0	0	△ 167,000,000	4.2%	3.6%	80.1%	100.0%
歳 入 合 計		19,909,807,000	19,408,758,175	18,828,332,664	3,982,726	576,442,785	△ 1,081,474,336	100.0%	100.0%	94.6%	97.0%

(単位:円)

(歳出)

(単位:円)

款名	区分	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		予算現額 支出済額 執行率
		予 算 額	予備費充用額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1	議 会 費	155,177,000	0	155,177,000	146,134,990		9,042,010	0.8%	0.8%	94.2%
2	総 務 費	2,138,659,000	0	2,138,659,000	2,034,729,086	3,190,000	100,739,914	10.7%	11.3%	95.1%
3	民 生 費	5,641,061,000	0	5,641,061,000	5,257,851,857	39,576,000	343,633,143	28.3%	29.2%	93.2%
4	衛 生 費	2,187,182,000	0	2,187,182,000	2,053,139,676		134,042,324	11.0%	11.4%	93.9%
5	労 働 費	8,981,000	0	8,981,000	8,325,376		655,624	0.1%	0.0%	92.7%
6	農 林 水 産 業 費	1,202,363,000	0	1,202,363,000	667,020,391	455,093,000	80,249,609	6.0%	3.7%	55.5%
7	商 工 費	2,906,942,000	0	2,906,942,000	2,513,608,760		393,333,240	14.6%	14.0%	86.5%
8	土 木 費	1,419,992,000	0	1,419,992,000	1,228,064,621	55,921,000	136,006,379	7.1%	6.8%	86.5%
9	消 防 費	798,949,000	0	798,949,000	749,485,934		49,463,066	4.0%	4.2%	93.8%
10	教 育 費	950,427,000	0	950,427,000	902,256,425		48,170,575	4.8%	5.0%	94.9%
11	災 害 復 旧 費	240,448,000	0	240,448,000	191,401,027		49,046,973	1.2%	1.1%	79.6%
12	公 債 費	2,252,445,000	0	2,252,445,000	2,249,639,070		2,805,930	11.3%	12.5%	99.9%
13	予 備 費	7,181,000	0	7,181,000	0		7,181,000	0.1%	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	19,909,807,000	0	19,909,807,000	18,001,657,213	553,780,000	1,354,369,787	100.0%	100.0%	90.4%

歳入歳出差引額 826,675,451円

翌年度へ繰り越すべき財源 40,246,000円

実質収支額 786,429,451円

令和3年度 歳出決算性質別内訳表

(単位:円)

経費別	款別	歳出決算額	構成比	別内訳											
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費
1 人件費		2,798,236,780	15.5%	125,164,684	975,785,728	334,213,843	141,436,782		177,036,209	147,135,641	142,680,897	396,120,872	358,662,124		
報酬		362,051,542	2.0%	53,727,953	86,853,275	71,271,395	15,735,475		22,825,101	18,538,733	16,664,365	11,419,182	65,016,063		
給料		1,118,157,548	6.2%	21,046,500	324,762,053	137,728,222	70,624,500		81,641,248	67,147,721	67,836,820	190,268,824	157,101,660		
諸手当		633,422,725	3.5%	26,618,493	182,163,616	72,093,652	33,149,929		44,307,699	36,853,300	36,210,117	122,018,757	80,007,162		
退職手当		257,249,552	1.5%		257,249,552										
共済負担金		365,709,866	2.0%	23,736,324	98,653,817	43,513,940	19,907,267		26,065,782	21,414,768	20,757,797	65,279,000	46,381,171		
その他		61,645,547	0.3%	35,414	26,103,415	9,606,634	2,019,611		2,196,379	3,181,119	1,211,798	7,135,109	10,156,068		
2 物件費 (含維持補修費)		2,819,430,728	15.7%	19,292,263	356,004,496	125,952,753	556,336,249	1,002,576	73,375,114	1,032,945,348	166,072,719	82,680,012	405,769,198		
3 補助費等		1,432,129,655	8.0%	1,008,043	156,583,420	205,571,207	157,781,609	7,322,800	119,487,565	473,756,104	233,308,955	9,575,050	67,461,072	273,830	
負担金・補助金		1,213,922,509	6.8%	945,423	117,181,712	178,562,671	151,091,057	252,800	108,013,932	398,313,700	213,008,067	3,132,916	43,146,401	273,830	
その他		218,207,146	1.2%	62,620	39,401,708	27,008,536	6,690,552	7,070,000	11,473,633	75,442,404	20,300,888	6,442,134	24,314,671		
4 扶助費		4,111,647,448	22.8%	670,000	5,640,000	3,983,607,916	70,857,481		1,340,000	1,250,000	2,355,000	5,250,000	40,677,051		
5 出資金・貸付金 積立金・繰出金		2,896,430,032	16.1%		386,080,082	608,506,138	1,000,795,245		11,136,065	834,365,502	43,602,000		11,945,000		
6 普通建設事業費		1,503,016,303	8.3%		154,635,360		125,932,310		284,645,438	24,156,165	640,045,050	255,860,000	17,741,980		
補助事業費		288,735,064	1.6%		48,039,776		6,492,000		88,173,000		146,030,288				
単独事業費		1,102,680,859	6.1%		106,595,584		119,440,310		87,572,058	24,156,165	491,314,762	255,860,000	17,741,980		
県営事業負担金		111,600,380	0.6%						108,900,380		2,700,000				
7 災害復旧事業費		191,127,197	1.1%											191,127,197	
補助事業費		157,666,100	0.9%											157,666,100	
単独事業費		33,461,097	0.2%											33,461,097	
8 公債費		2,249,639,070	12.5%												2,249,639,070
歳出合計		18,001,657,213	100.0%	146,134,990	2,034,729,086	5,257,851,857	2,053,139,676	8,325,376	667,020,391	2,513,608,760	1,228,064,621	749,485,934	902,256,425	191,401,027	2,249,639,070
構成比			100.0%	0.8%	11.3%	29.2%	11.4%	0.0%	3.7%	14.0%	6.8%	4.2%	5.0%	1.1%	12.5%

※地方財政状況調査(決算統計)に基づき区分。

一般会計 歳入・歳出決算の推移（令和元年度～令和3年度）

1 歳 入

(単位:円)

区 分 款 名	令和3年度 ①		令和2年度 ②		令和元年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,030,809,356	16.1%	3,026,432,831	13.9%	3,048,324,655	16.3%	4,376,525	0.1%	△ 21,891,824	△ 0.7%
2 地 方 譲 与 税	134,680,000	0.7%	132,579,000	0.6%	129,506,012	0.7%	2,101,000	1.6%	3,072,988	2.4%
3 利 子 割 交 付 金	1,518,000	0.0%	1,756,000	0.0%	1,806,000	0.0%	△ 238,000	△ 13.6%	△ 50,000	△ 2.8%
4 配 当 割 交 付 金	6,307,000	0.0%	5,117,000	0.0%	5,511,000	0.0%	1,190,000	23.3%	△ 394,000	△ 7.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,740,000	0.1%	5,153,000	0.0%	3,163,000	0.0%	3,587,000	69.6%	1,990,000	62.9%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,411,000	0.2%	19,144,000	0.1%	—	—	19,267,000	100.6%	—	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	662,629,000	3.5%	613,122,000	2.8%	499,530,000	2.7%	49,507,000	8.1%	113,592,000	22.7%
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	11,167,887	0.1%	—	—	△ 11,167,887	皆減
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,193,000	0.0%	5,305,000	0.0%	3,131,840	0.0%	1,888,000	35.6%	5,305,000	69.4%
9 地 方 特 例 交 付 金	61,988,000	0.3%	23,766,000	0.1%	43,070,000	0.2%	38,222,000	160.8%	△ 19,304,000	△ 44.8%
10 地 方 交 付 税	6,037,652,000	32.1%	5,617,610,000	25.9%	5,471,343,000	29.3%	420,042,000	7.5%	146,267,000	2.7%
11 交通安全対策特別交付金	3,532,000	0.0%	3,514,000	0.0%	3,366,000	0.0%	18,000	0.5%	148,000	4.4%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	73,122,364	0.4%	71,401,314	0.3%	107,622,844	0.6%	1,721,050	2.4%	△ 36,221,530	△ 33.7%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	155,787,621	0.8%	160,065,620	0.7%	162,036,935	0.9%	△ 4,277,999	△ 2.7%	△ 1,971,315	△ 1.2%
14 国 庫 支 出 金	3,351,847,589	17.8%	5,513,626,503	25.4%	1,987,144,370	10.6%	△ 2,161,778,914	△ 39.2%	3,526,482,133	177.5%
15 県 支 出 金	1,309,659,116	7.0%	1,416,915,011	6.6%	1,720,924,785	9.2%	△ 107,255,895	△ 7.6%	△ 304,009,774	△ 17.7%
16 財 産 収 入	34,061,749	0.2%	47,278,362	0.2%	50,700,413	0.3%	△ 13,216,613	△ 28.0%	△ 3,422,051	△ 6.7%
17 寄 附 金	1,662,361,340	8.8%	2,013,372,266	9.3%	1,373,436,048	7.4%	△ 351,010,926	△ 17.4%	639,936,218	46.6%
18 繰 入 金	697,870,871	3.7%	980,747,867	4.5%	1,632,775,839	8.7%	△ 282,876,996	△ 28.8%	△ 652,027,972	△ 39.9%
19 繰 越 金	745,849,667	4.0%	493,197,705	2.3%	422,679,502	2.3%	252,651,962	51.2%	70,518,203	16.7%
20 諸 収 入	132,334,991	0.7%	198,704,096	0.9%	193,871,249	1.0%	△ 66,369,105	△ 33.4%	4,832,847	2.5%
21 市 債	671,978,000	3.6%	1,391,151,000	6.4%	1,821,880,000	9.7%	△ 719,173,000	△ 51.7%	△ 430,729,000	△ 23.6%
歳 入 合 計	18,828,332,664	100.0%	21,739,958,575	100.0%	18,692,991,379	100.0%	△ 2,911,625,911	△ 13.4%	3,046,967,196	16.3%

2 歳 出(目的別)

(単位：円)

款 名	区 分	令和3年度 ①		令和2年度 ②		令和元年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1	議 会 費	146,134,990	0.8%	137,180,652	0.7%	145,313,306	0.8%	8,954,338	6.5%	△ 8,132,654	△ 5.6%
2	総 務 費	2,034,729,086	11.3%	4,887,515,399	23.3%	1,934,969,320	10.6%	△ 2,852,786,313	△ 58.4%	2,952,546,079	152.6%
3	民 生 費	5,257,851,857	29.2%	4,432,099,581	21.1%	4,313,507,749	23.7%	825,752,276	18.6%	118,591,832	2.7%
4	衛 生 費	2,053,139,676	11.4%	2,134,891,074	10.2%	1,928,013,531	10.6%	△ 81,751,398	△ 3.8%	206,877,543	10.7%
5	労 働 費	8,325,376	0.0%	8,892,830	0.0%	8,365,509	0.0%	△ 567,454	△ 6.4%	527,321	6.3%
6	農 林 水 産 業 費	667,020,391	3.7%	711,782,598	3.4%	688,556,028	3.8%	△ 44,762,207	△ 6.3%	23,226,570	3.4%
7	商 工 費	2,513,608,760	14.0%	2,627,982,895	12.5%	1,745,429,720	9.6%	△ 114,374,135	△ 4.4%	882,553,175	50.6%
8	土 木 費	1,228,064,621	6.8%	1,897,386,685	9.0%	2,043,435,695	11.2%	△ 669,322,064	△ 35.3%	△ 146,049,010	△ 7.1%
9	消 防 費	749,485,934	4.2%	530,438,799	2.5%	923,745,705	5.1%	219,047,135	41.3%	△ 393,306,906	△ 42.6%
10	教 育 費	902,256,425	5.0%	1,172,422,534	5.6%	2,250,592,517	12.4%	△ 270,166,109	△ 23.0%	△ 1,078,169,983	△ 47.9%
11	災 害 復 旧 費	191,401,027	1.1%	339,413,791	1.6%	134,524,280	0.7%	△ 148,012,764	△ 43.6%	204,889,511	152.3%
12	公 債 費	2,249,639,070	12.5%	2,114,102,070	10.1%	2,083,340,314	11.5%	135,537,000	6.4%	30,761,756	1.5%
13	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	— %	0	— %
歳 出 合 計		18,001,657,213	100.0%	20,994,108,908	100.0%	18,199,793,674	100.0%	△ 2,992,451,695	△ 14.3%	2,794,315,234	15.4%

(性質別)

(単位：円)

経費名	区 分	令和3年度 ①		令和2年度 ②		令和元年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		9,159,523,298	50.8%	8,318,426,498	39.6%	7,938,152,525	43.6%	841,096,800	10.1%	380,273,973	4.8%
	人 件 費	2,798,236,780	15.5%	2,801,612,617	13.3%	2,519,203,400	13.8%	△ 3,375,837	△ 0.1%	282,409,217	11.2%
	扶 助 費	4,111,647,448	22.8%	3,402,711,811	16.2%	3,335,608,811	18.3%	708,935,637	20.8%	67,103,000	2.0%
	公 債 費	2,249,639,070	12.5%	2,114,102,070	10.1%	2,083,340,314	11.5%	135,537,000	6.4%	30,761,756	1.5%
投 資 的 経 費		1,694,143,500	9.4%	2,508,655,768	11.9%	3,988,719,197	21.9%	△ 814,512,268	△ 32.5%	△ 1,480,063,429	△ 37.1%
	普 通 建 設 事 業 費	1,503,016,303	8.3%	2,169,241,977	10.3%	3,854,194,917	21.2%	△ 666,225,674	△ 30.7%	△ 1,684,952,940	△ 43.7%
	災 害 復 旧 事 業 費	191,127,197	1.1%	339,413,791	1.6%	134,524,280	0.7%	△ 148,286,594	△ 43.7%	204,889,511	152.3%
物件費(維持補修費を含む)		2,819,430,728	15.7%	3,108,182,576	14.8%	2,465,247,038	13.6%	△ 288,751,848	△ 9.3%	642,935,538	26.1%
補 助 費 等		1,432,129,655	8.0%	4,146,162,462	19.8%	962,503,651	5.3%	△ 2,714,032,807	△ 65.5%	3,183,658,811	330.8%
出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金 ・ 繰 出 金		2,896,430,032	16.1%	2,912,681,604	13.9%	2,845,171,263	15.6%	△ 16,251,572	△ 0.6%	67,510,341	2.4%
歳 出 合 計		18,001,657,213	100.0%	20,994,108,908	100.0%	18,199,793,674	100.0%	△ 2,992,451,695	△ 14.3%	2,794,315,234	15.4%

※人件費は事業費支弁の人件費を除く。

○過去3年間の主な財政指標

	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	比較増減 (①-②)	比較増減 (②-③)	説 明
財政力指数	0.39	0.40	0.40	△ 0.01	0.00	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数。指数が高いほど財政に余裕がある。
実質収支比率	8.5	6.8	4.3	1.7	2.5	標準財政規模に対する実質収支額の割合。概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	90.2	92.4	93.6	△ 2.2	△ 1.2	財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど弾力性が大きい。
実質公債費比率	11.7	11.6	11.0	0.1	0.6	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標。18%を超えると許可団体へ移行する。
将来負担比率	42.8	75.4	83.4	△ 32.6	△ 8.0	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%が早期健全化基準とされている。

※令和3年度の数値は速報値

令和3年度普通建設事業

(単位：円)

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務費	高度無線環境整備推進事業	15,881,000	10,341,000			5,540,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	定住促進対策事業補助金	1,877,000			1,500,000	377,000	
	サテライトオフィス整備事業	32,158,776	24,902,000			7,256,776	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	西薩中核工業団地土地購入事業	88,000,000			24,000,000	64,000,000	
	設備投資促進補助金	10,007,000			10,000,000	7,000	田島板金工業㈱
	旭交流センター外空調改修事業	286,000				286,000	
	冠岳交流センター改修事業	2,599,480		2,300,000		299,480	辺地対策事業債
	自治公民館建設整備補助金	2,257,000			2,200,000	57,000	8自治公民館
	まちづくり計画事業補助金(ハード事業)	1,569,104			600,000	969,104	7地区
	小計	154,635,360	35,243,000	2,300,000	38,300,000	78,792,360	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	6,492,000	4,430,000			2,062,000	13基
	市営墓地維持補修事業	956,560				956,560	
	市来保健センター屋根改修事業	330,000				330,000	
	環境センター維持補修事業	96,083,900				96,083,900	
	最終処分場維持補修事業	22,069,850				22,069,850	
	小計	125,932,310	4,430,000			121,502,310	
農業・林業・水産業費	農業・農村活性化推進施設等整備事業	4,838,000	3,226,000			1,612,000	永野原かんきつ組合外1件
	農業用ハウス設置補助金	200,000				200,000	
	鳥獣害防止施設整備事業補助金	90,000				90,000	生野電気柵組合外2件
	食肉等流通体制整備事業補助金	62,705,000	62,705,000				西日本ベストパッカー㈱
	農業基盤整備促進事業	10,775,000	5,500,000			5,275,000	農道舗装
	照島地区浸水対策事業	5,074,300				5,074,300	
	深田下地区外排水路・頭首工改修事業	3,080,000		2,800,000		280,000	
	生福小楠頭首工外改修事業	31,948,000		29,000,000		2,948,000	
	畑田地区用水路改修事業(用地費)	64,000				64,000	
	小規模農業施設維持工事(修繕等)	8,048,015				8,048,015	
小規模土地改良事業補助金	2,875,764				2,875,764		

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
農	農業・農村活性化推進施設等整備事業	10,186,000	3,704,000	5,500,000		982,000		
	市道鳥居松線改良事業	1,614,310				1,614,310		
	農業農村整備事業負担金（川南ほ場整備）	8,575,380		4,600,000		3,975,380		
	農業農村整備事業負担金（川南排水機場）	12,500,000				12,500,000		
	農業農村整備事業負担金（串木野防災ダム）	1,500,000				1,500,000		
	農業農村整備事業負担金（市来防災ダム）	15,500,000				15,500,000		
	農業農村整備事業負担金（農村災害対策）	5,085,000		1,300,000		3,785,000		
	林道点検診断保全整備事業（第一中ノ平橋）	3,000,000	1,500,000			1,500,000		
	水	小規模林道施設維持工事（修繕等）	770,800				770,800	
	種子島周辺漁業対策事業補助金	5,431,000	4,663,000			768,000	串木野市漁業協同組合	
産	市来漁港水産物供給基盤機能保全事業	11,693,000	5,000,000			6,693,000		
	串木野フィッシャリーナ維持補修事業	1,087,900				1,087,900		
	公用車更新事業	949,969				949,969		
	串木野漁港広域漁港整備事業負担金	12,520,000		11,100,000		1,420,000		
	羽島漁港地域水産基盤整備事業（特定）負担金	14,620,000		13,100,000		1,520,000		
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業（特定）負担金	8,600,000		7,700,000		900,000		
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業（漁港施設機能強化事業）負担金	20,000,000		19,000,000		1,000,000		
	水産基盤機能保全事業負担金	10,000,000		9,000,000		1,000,000	串木野漁港	
	羽島漁港周辺環境整備事業	11,314,000				11,314,000		
	小計	284,645,438	86,298,000	103,100,000		95,247,438		
商	薩摩藩英国留学生記念館維持補修事業	1,204,940				1,204,940		
	6次産業化推進補助金（ハード）	785,325				785,325	池田農園外2件	
	B&G海洋センタープール海水ポンプ等改修事業	18,246,900			10,200,000	8,046,900		
	市来弓道場改修事業	1,235,000				1,235,000		
	総合体育館アリーナ照明等改修事業	2,684,000				2,684,000		
小計	24,156,165			10,200,000	13,956,165			
土木費	橋梁長寿命化修繕事業	39,442,000	22,138,000	10,600,000		6,704,000		
	道路改良特別事業	99,873,000	32,889,229	45,600,000		21,383,771	合併特例事業債、過疎対策事業債	
	道路維持事業（一般）	69,727,682	16,000,000			53,727,682		

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土	道路新設改良その他事業	10,650,590				10,650,590		
	市道酔之尾島平線改良事業	16,346,288	8,443,000	5,700,000		2,203,288		
	市道西岳2号線改良事業	21,040,000	9,947,000	8,200,000		2,893,000		
	市道照島保育園線改良事業	3,580,000	2,048,000	1,300,000		232,000		
	市道下石野線改良事業	8,000,000				8,000,000		
	市道島内松原線改良事業	23,179,000	16,000,000			7,179,000		
	市道野元平江線改良事業	13,750,000				13,750,000		
	市道西大松線改良事業	30,000				30,000		
	市道弘山線改良事業	17,319,000		15,700,000		1,619,000		
	市道寺迫観音ヶ池線改良事業	81,000				81,000		
木	市道土川線法面改良事業	10,500,000		10,500,000			辺地対策事業債	
	土木事業補助金	1,647,010				1,647,010	6自治公民館	
	地方特定道路整備事業負担金	1,500,000				1,500,000	郷戸市来線	
	交通安全施設整備事業	8,946,675				8,946,675		
	河川維持事業	6,758,800				6,758,800		
	酔之尾川護岸改修事業	11,006,000		10,000,000		1,006,000		
	串木野新港改修統合補助事業負担金	1,200,000		1,000,000		200,000		
	麓土地区画整理事業	65,622,000	35,437,000	24,000,000		6,185,000		
	麓土地区画整理事業(単独)	54,663,873		31,800,000		22,863,873		
	冠岳花川砂防公園望嶽亭改修事業	1,903,000				1,903,000		
費	市営住宅設備改修事業	2,797,300				2,797,300		
	住宅リフォーム促進事業補助金	11,581,000				11,581,000		
	ウッドタウン団地土地購入事業	138,900,832				138,900,832		
	小計	640,045,050	142,902,229	164,400,000		332,742,821		
	消 防 費	はしご自動車更新事業	195,360,000			182,747,171	12,612,829	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金
		資機材搬送車購入事業	10,450,000	10,000,000			450,000	
		消防ポンプ自動車更新事業	47,630,000	44,100,000			3,530,000	
防災行政無線拡声子局改修事業		2,420,000				2,420,000		
	小計	255,860,000	54,100,000		182,747,171	19,012,829		

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
教育費	小学校空調設備整備事業	1,697,300				1,697,300	
	小学校ブロック塀改修事業	9,160,000			5,000,000	4,160,000	
	中学校空調設備整備事業	679,800				679,800	
	市民文化センター非常用発電設備制御装置改修事業	2,519,000				2,519,000	
	アクアホール空調設備等改修事業	2,354,880				2,354,880	
	図書除菌機整備事業	1,331,000	1,300,000			31,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	小計	17,741,980	1,300,000		5,000,000	11,441,980	
普通建設事業合計		1,503,016,303	324,273,229	269,800,000	236,247,171	672,695,903	

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費を計上